地域と学校の連携・協働体制構築事業

～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

令和5年度予算額　7,066百万円
（前年度予算額　6,859百万円）

文部科学省

背景・課題

- ➤ 予測困難なこれからの社会においては、**学校・家庭・地域が連携・協働**し、**社会全体で学校や子供たちの成長を支えることが重要**
- ➤ コミュニティ・スクールは、学校や子供たちの課題の解決に向けて、**保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ「当事者」として学校運営に参画**する学校運営協議会を置く学校（Ｒ４時点：15,221校）
- ➤ 社会教育活動である**地域学校協働活動と密接につながる**ことで、社会に開かれた教育課程の実現、いじめ・不登校、学校における働き方改革、福祉・まちづくり・地域防災などの課題にも効果的な対応が可能となるため、**全ての学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進**することが必要

経済財政運営と改革の基本方針2022
（令和4年6月7日閣議決定）

第２章　新しい資本主義に向けた改革
２．社会課題の解決に向けた取組
（２）包摂社会の実現（共生社会づくり）
地域と学校が連携したコミュニティ・スクールの導入を加速するとともに、…（略）

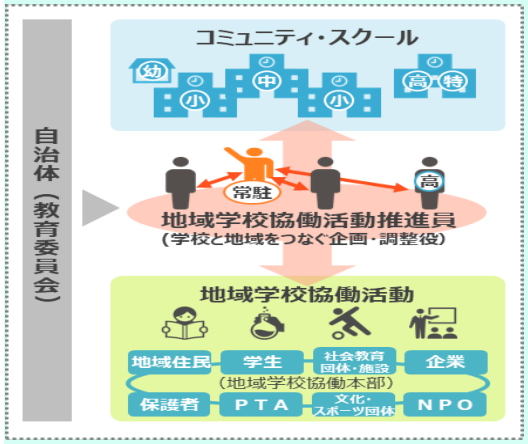
事業内容

【事業の概要】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組に対する財政支援（自治体向け補助事業）

対象（交付先）	：	都道府県・政令市・中核市
要件	：	① コミュニティ・スクールの導入又は導入計画があること ② 地域学校協働活動推進員を配置していること
補助率等	：	国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3 （10,000か所×約67万円（国庫補助）））
支援内容	：	地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等に係る諸謝金、活動に必要な消耗品費等

【具体的な取組】



➤ **地域学校協働活動推進員の配置**
- ○ 10,000か所（30,000人）
- ※課題に対する効果的な取組等を評価し、推進員の追加配置や常駐化を可能とする。

➤ **地域学校協働活動の実施**
- ① **学校の働き方改革**に資する取組
- ② **学習支援**や**体験・交流**活動
- →特に、**子供を取り巻く課題に対応するための活動を充実**

➤ **教育委員会の伴走支援体制の強化**
- ○ **CSアドバイザーの配置**（都道府県等）
- ○ 研修の充実

事業のロジックモデル（令和4年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)より）

アウトプット（活動目標）
- 地域学校協働活動を実施する自治体の増加
- 地域学校協働活動推進員等の数の増加
- コミュニティ・スクールの導入や質の向上に関する研修会の実施やアドバイザーを派遣する自治体の増加

初期アウトカム（成果目標）
- ①多様な主体が参画し、様々な地域学校協働活動を継続的に実施する体制がある地域が増加
- ②コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に参画する地域住民等が増加
- ③地域住民と課題を共有し、解決に向けた協議を行う体制がある学校が増加

中期アウトカム（成果目標）
- ④子供を取り巻く課題が改善した地域が増加
- ⑤地域との信頼関係が向上した学校が増加

最終アウトカム（成果目標）
- ⑥学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に地域課題の解決が図られる

インパクト（目指す姿）
- 地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現させることで、学校を核とした地域の活性化に寄与。

※④子供を取り巻く課題の類型例
- **・学校運営上の課題（教育課程への対応、児童生徒の問題行動など）**
- **・学校と地域の課題（地域防犯・防災、青少年の健全育成など）**
- **・学校と家庭の課題（子供の貧困、学校外での学習習慣の定着など）**

測定指標（ＫＰＩ）

①地域学校協働本部がカバーしている公立学校の数
②コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に参画した地域住民等の人数
③コミュニティ・スクールを導入している公立学校の数
④各自治体が子供をめぐる課題に応じた目標を設定し、その目標を達成した自治体の割合
⑤学校に対する地域や保護者の理解が深まったと認識している学校の割合
⑥地域の子供の成長に貢献している実感がある住民の割合

▶各自治体は、課題に応じた目標を設定し、事業年度ごとに取組の成果分析を実施。
▶国は、各自治体の成果を取りまとめ、事業年度ごとに事業全体の成果分析を実施。併せて、全国の好事例及び課題のある事例の共有を通して、各自治体の事業の改善に繋げる。